日本WPA
義捐金付カーボンオフセットを開発
環境・復興・地域に貢献

一般社団法人日本WPA（田畠久義会長、正会員152社）は、低炭素化、復興支援、国内地域活性化の3つの機能を持つ社会貢献商品として「義捐金付きカーボンオフセット」を開発した。水なし印刷で行うカーボンオフセットの新商品であり、印刷サービスを通して日本経済の活性化につなげていく。

日本WPAではこれまで、印刷物製作に伴う各工程のCO$_2$排出量を印刷サービス専用の排出量計算ソフト「PGG」で算出し、その総量に見合う排出権を日本WPAおよび、カーボンオフセットプロバイダーである一般社団法人日本カーボンオフセットを通して購入、相殺する事業に取り組んできた。

従来の仕組みでは、カーボンオフセット1トンあたり4000円の排出権購入料をクライアントが負担していたが、今回の「東日本大震災義捐金」付きカーボンオフセットでは、1トンにつき500円を義捐金として上乗せしながら、クライアントの負担を3900円に抑えた。

さらに、日本WPAが3000円の義捐金を加え、1トンあたり3500円で販売できるようになった。

仮に、2012年3月までに500トンのカーボンオフセット商品を消化すると、日本赤十字社に175万円の義捐金が寄付されることになる。

義捐金を上乗せしても100円安く排出権購入料を設定できるのは、従来採用してきた国連認証の「CER（認証排出削減枠）」に代わって、日本WPAが4月から国が認証する「国内クレジット」に全面的に切り替えたことによる。経済産業省主導のもとで創出された「国内クレジット地域活性化プログラム」の採用で、排出権を1トンあたり3400円で販売できるようになった。

国内クレジット制度は、これまで主に新興国の自然エネルギー開発事業などを対象にしてきたカーボンオフセットの投資を、国内の事業に活用できるようにしたもの。全国各地の自治体や医療・福祉法人、一次産業事業者などを対象に、地域におけるCO$_2$排出量削減事業の立上げと、地域活性化の支援を目的としている。

日本WPAでは、大分県の佐伯広域森林組合など国内9ヵ所の国内クレジットを対象にカーボンオフセット事業を展開している。

このように日本WPAの新商品は、CO$_2$排出量削減、被災地復興支援、国内地域活性化という3つの社会貢献機能を併せ持っている。また、この事業に取り組む会員企業は、排出量を表示したロゴを印刷物に表示することによって、クライアントへの営業提案、自社の取組みアピール、一般消費者への環境意識の喚起などを図ることができる。

田畠会長は「これまで日本WPAの会員は950トンを超えるカーボンオフセットを実施してきた。クライアントからの評価は非常に高く、採用のペースが早まっている」と話す。

さらに日本WPAでは、CO$_2$排出量計算ソフト「PGG」をクラウド上で使えるようにし、水あり印刷会社にも開放する。日本WPAに入会する水あり印刷会社は、一定の制約のもとでクラウド型PGGを無償で使用でき、義捐金付きカーボンオフセット商品を取り扱えるようになる。新商品を社会へ一層認知させるとともに、スタンドアロン型からクラウド型へ切り替えることで、PGGの運用環境改善やセキュリティ強化につなげる。

◆法人化後、初の総会

日本WPAは5月25日、昨年10月に一般社団法人となってから初めての定期総会を、NEW環境展に合わせて東京ビッグサイト会議棟で開催した。

田畠会長は、ボランティアで訪れた東日本大震災の被災地の惨状を伝えながら、「私たちが落ち込んでいてはいけない。原発の影響で火力発電が増え、CO$_2$も増えてしまう。私たちにできる事業に積極的に進めていきたい」と方針を示した。

9月のIGAS2011にも出展。日本WPA会員企業の一社が導入予定のドイツ・KBA（ケーニッヒ&バウアー）の水なし印刷機「ジーニアス52UV」を実演することを明らかにした。

今年度は、カーボンオフセット事業、電流計測事業、VOC測定事業、水なしUV印刷方式の研究、紙メディアの優位性の一般消費者へのアピールなどに取り組む。

「義捐金付きカーボンオフセット」の表示ロゴ例

田畠会長